

令和6年度事業計画

【活動方針】

政府は、官民が連携し「成長」と「分配」の好循環の実現を目指す「新しい資本主義」の旗印の下、デフレ完全脱却のための総合経済対策を着実に実行し、「リスクリングによる能力向上支援」「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」による持続的で構造的賃上げの実現を目指すとしている。

併せて、科学技術の振興やイノベーションの促進、GX・DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進に資する基盤整備などにより生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資のさらなる拡大を図るとしている。

政府の経済見通しでは、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げをはじめとする所得環境の改善や企業の整備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待され、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

地方では、人口減少や高齢化からくる経済縮小に直面し、地域経済の縮小はさらなる人口減少や高齢化につながるという悪循環を加速させるリスクを抱えており、若い人材の県外流出による生産年齢人口の減少は、県内企業への労働力不足や後継者不足につながる課題となる。

また、インバウンドの状況は、円相場の影響もあり訪日客数はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、消費額は過去最高を記録している。このような状況下で都市部に集中している訪日客をいかに地方に分散させるかが課題となっている。

こうした中、鳥取県経済同友会東部地区では、8つの委員会による活動に加え、

「デジタル化特別委員会」ではデジタル社会への対応に向けた行政と企業のデジタル化推進について、「学校編成・観光戦略特別委員会」では地域の魅力や活力を高めるまちづくりの観点からの観光整備やインバウンド観光につながる鳥取城跡等への観光戦略へ取り組む。今年度新たに「SDGs・脱炭素社会推進特別委員会」を立ち上げ、脱炭素・循環経済への移行は地球環境の問題だけではなく、企業の競争力にも直結した問題となるため社会、経済、環境の三つの側面から持続可能な発展を促進するために何が必要なのかをテーマとして活動していく。

以上のように、鳥取県経済同友会東部地区として他の経済団体との交流をはじめ例会、委員会活動を積極的に開催し、行政機関等への提言を念頭に置き、地域の諸課題の解決及び地域の活性化に取り組んでいく。

こうした認識のもと次の活動を進め地域社会への貢献、地域に根差した経済団体として活動する

【令和6年度の具体的な取り組み事項】

1. 月例会、8委員会とデジタル化特別委員会、学校編成・観光戦略特別委員会及びSDGs・脱炭素社会推進特別委員会による積極的な活動と政策提言
2. 行政機関、友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
3. 各地区で開催される経済同友会合同懇談会、ブロック大会等への積極的参加
 - ◇ 第36回全国経済同友会セミナー（福井市）
令和6年4月18日（木）～19日（金）
*大会総合テーマ
「どうする！人口減少NIPPON”幸福度日本一”の地で考える」
 - ◇ 第10回西日本経済同友会代表者会議（大阪市）
令和6年7月18日（木）
 - ◇ 第121回西日本経済同友会会員合同懇談会（松山市）
令和6年10月11日（金）～12日（土）
 - ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議（神戸市）
令和6年11月25日（月）
 - ◇ 第31回岡山・鳥取県経済同友会合同懇談会（米子市）
（開催時期未定 担当：西部地区）
 - ◇ 第51回島根・鳥取県経済同友会合同懇談会（米子市）
（開催時期未定）
 - ◇ 第3回神戸経済同友会但馬部会・鳥取県経済同友会東部地区合同懇談会（但馬地区）
（開催時期未定）
4. 「地方創生」（首都圏一極集中の弊害、移住定住、人口減対策・学生の県内就職及び雇用促進等）に係るさまざまな視点からの課題研究と提言
5. インバウンドを含めた域内観光客の回復に向けた各種施策検討と提言
6. 高速交通基盤の整備促進と観光振興について
 - ①南北線を含む山陰自動車道の早期整備への働きかけの活動強化
 - ②鳥取砂丘コナン空港の利用促進への提言
 - ③山陰新幹線整備促進に向けた取り組み
7. 県内におけるデジタル化推進のための課題研究と提言
8. 東部圏域と岡山・但馬圏域との連携による観光促進

9. 教育現場の現状認識と課題研究、観光施設の現状認識と課題研究と提言

10. 現地探索による地元地域の魅力再発見及びその活用策の提言

11. 地域経済を担う次世代の経営者育成

12. DX・IoTなどの活用を通し、新たな働き方改革の推進を提言

13. 組織運営（財政基盤の強化）会員増強拡充運動と情報活動の充実強化

14. リモート会議の開催や情報手段としてのHPの充実など、デジタル化の積極的な推進